

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第12期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社コンヴァノ

【英訳名】 Convano Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上四元 絢

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N . E . S . ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員 藤本 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N . E . S . ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員 藤本 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (千円)	1,331,718	1,513,181	2,588,713
営業利益(は損失) (千円)	94,995	115,872	58,578
税引前中間利益(は損失)又は税引前利益(は損失) (千円)	89,057	119,558	70,399
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(は損失) (千円)	57,080	119,617	198,696
中間(当期)包括利益 (千円)	57,080	119,617	198,696
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	872,741	1,533,862	1,643,786
資産合計 (千円)	2,620,272	2,829,521	3,001,561
基本的1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	25.13	27.60	77.32
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	25.12	27.60	77.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.3	54.2	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,593	3,019	336,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,463	18,865	81,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,963	134,962	268,856
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	462,121	772,294	923,101

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 千円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当中間連結会計期間において、非連結子会社でありました株式会社Convano consultingは、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上収益は1,513百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失は116百万円（前年同期は営業利益95百万円）、税引前中間損失は120百万円（前年同期は税引前中間利益89百万円）、中間損失は120百万円（前年同期は中間利益57百万円）、当社が経営上の重要な指標としているEBITDA（ ）は12百万円（前年同期は223百万円）となりました。

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）は売上収益3,400百万円、営業損失220百万円と予測しており、当中間連結会計において順調に推移しております。2027年3月期の連結業績目標（2026年4月1日～2027年3月31日）は売上収益5,600百万円、営業利益510百万円と公表しており、人材戦略の主要KPIであるネイリスト従業員数は計画を上回るスピードでの採用となりました。当中間連結会計期間において人材採用が順調に推移したことから、下半期はネイリストの生産性向上に重点的に注力していく予定です。

また、当中間連結会計期間から連結子会社となる株式会社Convano consultingは、外部からヘッドハンティングを実施し、当社に対してコスト削減やマーケティング機能の強化及びDX化の推進を行うことで、中期経営計画の達成に向けて貢献しております。今後は株式会社Convano consultingの独自の知見・データを活用することで、ネイル事業以外に対する収益獲得の機会を模索してまいります。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2024年3月末	開店	閉店	2024年9月末
ファストネイル	関東	41(1)	3	2	42(1)
	東海	6	-	-	6
	関西	6	-	-	6
	中国	1	-	-	1
	九州	2	-	-	2
	計	56(1)	3	2	57(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	-	2	1
ファストネイル・ロコ	関東	3	-	1	2
	東海	2(2)	-	-	2(2)
	関西	1(1)	-	-	1(1)
	九州	2(2)	-	-	2(2)
	計	8(5)	-	-	7(5)
合計		67(6)	3	5	65(6)

(注)()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(店舗サマリー)

年	月	内容
2024	4	ファストネイル プラス 大宮店を閉店し、7月にファストネイル 大宮西口駅前店としてリニューアルオープン
	"	ファストネイル プラス 横浜店を閉店し、9月にファストネイル 横浜西口ANNEX店としてリニューアルオープン
	7	ファストネイル アイNZ&トルペ池袋西部店を移転し、ファストネイル 池袋東口駅前店として開店
	"	ファストネイル 大宮西口駅前店が開店
	8	ファストネイル ロコ 国立店を閉店
	9	ファストネイル 横浜西口ANNEX店が開店
	9	ファストネイル ジ アウトレット 湘南平塚店を閉店

(業績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
売上収益	1,329	1,505	176
セグメント利益(は損失)	98	120	218

メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
売上収益	3	8	5
セグメント利益(は損失)	3	4	7

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、1,036百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が151百万円減少したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、1,793百万円となりました。これは主に、使用権資産が49百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、2,830百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、687百万円となりました。これは主に、未払法人所得税等が26百万円減少、リース負債が15百万円減少、その他の流動負債が31百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、608百万円となりました。これは主に、借入金が25百万円減少、リース負債が37百万円減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、1,296百万円となりました。

(資本)

資本は、中間損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,534百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、772百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3百万円(前年同期は235百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間損失を120百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期比37百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円及び、敷金及び保証金の差入による支出10百万円を計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期比19百万円の支出増)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を111百万円計上したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。詳細は、要約中間連結財務諸表の注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,547,240
計	8,547,240

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,334,960	4,334,960	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,334,960	4,334,960		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	1,400	4,334,960	480	568,006	480	518,006

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社NT	福島県白河市向新蔵111	3,130,810	72.22
山下 奈津紀	福島県白河市	200,800	4.63
川口 佑	東京都港区	198,400	4.57
日本美容・ヘルスケア成長投資 1号組合	東京都港区西新橋3丁目25-33	100,000	2.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	85,600	1.97
原 華織	宮城県柴田郡	56,700	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,554	1.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	52,400	1.20
坂 達典	東京都中央区	43,300	0.99
安本 匠	宮城県仙台市	25,500	0.58
計	-	3,949,064	91.10

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,334,100	43,341	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	4,334,960	-	-
総株主の議決権	-	43,341	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンヴァノ	東京都渋谷区桜丘町22番14号	153	-	153	0.00
計	-	153	-	153	0.00

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		923,101	772,294
営業債権及びその他の債権		151,496	165,740
棚卸資産		66,304	53,476
その他の流動資産		13,187	44,603
流動資産合計		1,154,088	1,036,113
非流動資産			
有形固定資産		85,769	81,341
使用権資産		413,155	364,225
のれん		650,260	650,260
無形資産		532,740	524,555
その他の金融資産	12	164,697	171,440
その他の非流動資産		852	1,586
非流動資産合計		1,847,474	1,793,407
資産合計		3,001,561	2,829,521
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,183	85,863
借入金	8, 12	50,004	50,004
未払法人所得税等		51,183	25,492
リース負債		183,494	168,450
その他の流動負債		324,131	355,201
引当金		-	2,339
流動負債合計		686,995	687,349
非流動負債			
借入金	8, 12	358,326	333,324
リース負債		225,078	187,679
その他の非流動負債		31,694	31,240
引当金		55,682	56,067
非流動負債合計		670,780	608,310
負債合計		1,357,776	1,295,659
資本			
資本金	7	567,526	568,006
資本剰余金	7	514,461	523,710
利益剰余金	7	561,888	442,271
自己株式		89	125
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,643,786	1,533,862
資本合計		1,643,786	1,533,862
負債及び資本合計		3,001,561	2,829,521

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	6, 9	1,331,718	1,513,181
売上原価		782,968	986,653
売上総利益		548,749	526,528
販売費及び一般管理費		448,987	633,916
その他の収益	10	1,645	840
その他の費用	11	6,412	9,324
営業利益(は損失)	5	94,995	115,872
金融収益		127	130
金融費用		6,065	3,816
税引前中間利益(は損失)		89,057	119,558
法人所得税費用		31,977	59
中間利益(は損失)		57,080	119,617
中間利益の帰属			
親会社の所有者		57,080	119,617
中間利益(は損失)		57,080	119,617
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益(円)			
基本的1株当たり中間利益(は損失)	13	25.13	27.60
希薄化後1株当たり中間利益(は損失)	13	25.12	27.60

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(は損失)		57,080	119,617
その他の包括利益		-	-
中間包括利益		57,080	119,617
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		57,080	119,617
中間包括利益		57,080	119,617

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2023年4月1日残高		51,844	3,322	760,583	89	815,661	815,661
中間利益(は損失)		-	-	57,080	-	57,080	57,080
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	57,080	-	57,080	57,080
新株の発行	7	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	-
2023年9月30日残高		51,844	3,322	817,663	89	872,741	872,741

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2024年4月1日残高		567,526	514,461	561,888	89	1,643,786	1,643,786
中間利益(は損失)		-	-	119,617	-	119,617	119,617
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	119,617	-	119,617	119,617
新株の発行	7	480	220	-	-	700	700
自己株式の取得		-	-	-	36	36	36
株式報酬取引		-	9,029	-	-	9,029	9,029
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		480	9,249	-	36	9,692	9,692
所有者との取引額合計		480	9,249	-	36	9,692	9,692
2024年9月30日残高		568,006	523,710	442,271	125	1,533,862	1,533,862

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(は損失)	89,057	119,558
減価償却費及び償却費	127,670	127,857
減損損失	-	5,280
株式報酬費用	-	9,029
金融収益	127	130
金融費用	6,065	3,816
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,523	9,875
棚卸資産の増減額(は増加)	5,624	12,828
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,773	10,948
未払消費税等の増減額(は減少)	4,325	7,034
未払給与の増減額(は減少)	3,132	15,488
未払賞与の増減額(は減少)	7,162	19,517
未払有給休暇の増減額(は減少)	4,452	122
資産除去債務の履行による支出	-	1,643
その他	27,371	46,864
小計	246,618	33,849
利息の受取額	2	68
利息の支払額	5,192	2,916
法人所得税等の支払額	6,835	27,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,593	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,797	9,240
無形資産の取得による支出	3,406	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,359	9,625
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,463	18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	16,668	25,002
株式の発行による収入	-	700
自己株式の取得による支出	-	36
リース負債の返済による支出	99,295	110,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,963	134,962
現金及び現金同等物の増減額	63,167	150,807
現金及び現金同等物の期首残高	398,954	923,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	462,121	772,294

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コンヴァノ(以下、当社という。)は東京都渋谷区に所在する株式会社であります。その登記されている本社は、東京都渋谷区に所在しております。

当社の2024年9月30日に終了する中間期の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは、主としてネイル事業、メディア事業を行っております(「5.事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、本要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役社長 上四元絢により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

経営者は、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

以下に記載したものを除き、本要約中間連結財務諸表における連結範囲は、2024年3月31日に終了した前連結会計年度に関わる連結財務諸表から重要な変更はありません。

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期において、当社の子会社である株式会社Convano consultingの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約中間連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,328,747	2,970	1,331,718	-	1,331,718
セグメント間の売上収益	446	-	446	446	-
計	1,329,193	2,970	1,332,163	446	1,331,718
セグメント利益(は損失)	98,087	3,092	94,995	-	94,995
金融収益					127
金融費用					6,065
税引前中間利益(は損失)					89,057
その他の項目					
減価償却費及び償却費	127,670	-	127,670	-	127,670
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,504,784	8,396	1,513,181	-	1,513,181
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	1,504,784	8,396	1,513,181	-	1,513,181
セグメント利益(は損失)	119,984	4,113	115,872	-	115,872
金融収益					130
金融費用					3,816
税引前中間利益(は損失)					119,558
その他の項目					
減価償却費及び償却費	127,857	-	127,857	-	127,857
減損損失	5,280	-	5,280	-	5,280

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

7. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
授權株式数(株)	8,547,240	8,547,240
発行済株式数(株)		
普通株式		
期首	2,271,560	4,333,560
期中増減	-	(注2) 1,400
中間期末	2,271,560	4,334,960

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて無額面の株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。

(注)2. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 借入金

(1) 借入金の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	平均利率(%) (注1)	返済期限 (注2)
流動				
短期借入金			-	-
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004	2.18%	-
合計	50,004	50,004		
非流動				
長期借入金	358,326	333,324	1.35%	2026年4月及び 2026年5月及び 2028年5月
合計	358,326	333,324		

(注) 1. 2024年9月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 2024年9月30日の残高に対する返済期限を記載しております。

(2) コミットメントライン契約

該当事項はありません。

(3) 財務制限条項等

該当事項はありません。

9. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳と報告セグメントの売上収益との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	1,290,756	1,477,554
	物品の販売	16,865	9,454
	その他	21,572	17,776
	小計	1,329,193	1,504,784
メディア事業	広告サービスの提供	2,970	8,396
	小計	2,970	8,396
合計		1,332,163	1,513,181
消去		446	-
要約中間連結財務諸表計上額		1,331,718	1,513,181

10. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
助成金(注)	334	-
その他	1,311	840
合計	1,645	840

(注) キャリアアップ助成金を受領したものであります。

11. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
アドバイザー費用(注)	6,000	-
減損損失	-	5,280
固定資産除却損	5	61
その他の費用(履行差額)	34	3,406
その他	374	577
合計	6,412	9,324

(注) 公開買付に対する意見表明報告書作成の際の弁護士報酬、株価算定報酬等となります。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	164,697	165,932	171,440	168,651
長期借入金(注2)	408,330	408,330	383,328	383,328
合計	573,027	574,262	554,768	551,979

(注) 1. 償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、リース負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(その他の金融資産)

主に敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積もっており、レベル2に分類しております。

(長期借入金)

元利金の合計額と同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により、公正価値を見積もっております。借入実行後、当社の信用状態は大きく異なっておらず、レベル3に分類しております。

13. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失) (千円)	57,080	119,617
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,271,449	4,334,211
基本的 1 株当たり中間利益(は損失)(円)	25.13	27.60

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失) (千円)	57,080	119,617
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,271,449	4,334,211
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,272,269	4,375,310
希薄化後 1 株当たり中間利益(は損失)(円)	25.12	27.60

(注) 当中間連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり中間損失の計算から除外しております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社コンヴァノ
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 慎一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 泰一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 州

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンヴァノの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コンヴァノ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。